

令和元年第3回

福岡地区水道企業団議会(定例会)議案

福岡地区水道企業団

目 次

議案第6号 平成30年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計の利益の処分について

議案第8号 令和元年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計補正予算案（第1号）

議案第9号 福岡地区水道企業団布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例の一部を改正する条例案

議案第10号 福岡地区水道企業団企業職員の給与の種類及び基準に関する条例及び福岡地区水道企業団職員の分限に関する条例の一部を改正する条例案

議案第11号 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例案

議案第6号

平成30年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計の利益の処分について
平成30年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計の利益を次のように
処分する。

1	当年度未処分利益剰余金	円 3,310,238,261
2	利益剰余金処分量	
	組入資本金	1,166,202,310
	減債積立金	1,644,035,951
3	翌年度繰越利益剰余金	500,000,000

令和元年8月21日

福岡地区水道企業団
企業長 諫山 和仁

議案第8号

令和元年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計補正予算案（第1号）

△印減

(総 則)

第1条 令和元年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第3条の収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

		支 出		
(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	水道用水供給事業費用	11,353,543 千円	△ 10,417 千円	11,343,126 千円
第2項	営業外費用	475,822 千円	△ 10,417 千円	465,405 千円

(資本的収入及び支出)

第4条の資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「6,705,908千円」を「6,458,188千円」に改める。)

		支 出		
(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	資本的支出	8,198,860 千円	△ 247,720 千円	7,951,140 千円
第1項	設備費	3,746,247 千円	△ 258,137 千円	3,488,110 千円
第5項	建設利息	- 千円	10,417 千円	10,417 千円

議案第8号

(債務負担行為)

第5条の債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり補正する。

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
大野城市筒井地区 送水管布設工事	令和2年度	千円 186,107	令和2年度	千円 382,147
大佐野ポンプ場 電気設備更新工事	—	—	令和2年度	269,658

令和元年8月21日提出

福岡地区水道企業団
企業長 諫山 和仁

議案第9号

福岡地区水道企業団布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例の一部を
改正する条例案

上記の議案を提出する。

令和元年8月21日

福岡地区水道企業団企業長 諫山 和仁

理由

この条例案を提出したのは、水道法施行令の一部改正に鑑み、布設工事監督者及び水道技術
管理者の資格要件を拡大する必要があるによる。

福岡地区水道企業団布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例の一部を
改正する条例

福岡地区水道企業団布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例（平成25年
福企条例第2号）の一部を次のように改正する。

第3条第1項第3号中「短期大学」の次に「(同法による専門職大学の前期課程を含む。)」
を、「卒業した後」の次に「(同法による専門職大学の前期課程にあつては、修了した後)」を加
える。

第3条第1項第6号中「に規定する学校において、それぞれ当該各号に規定する課程又は学
科目を修得して卒業した者」を「の卒業者に」、「よる」を「基づく」に、「第1号の卒業者に
ついて」を「第1号の卒業者にあつて」に、「第2号の卒業者について」を「第2号の卒業者に
あつて」に改める。

第4条第1項第2号中「卒業した後」の次に「(学校教育法による専門職大学の前期課程にあ
つては、修了した後)」を、「同条第3号に規定する学校を卒業した者」の次に「(同法による専
門職大学の前期課程にあつては、修了した者)」を加える。

第4条第1項第4号中「卒業した」の次に「(当該学科目を修めて学校教育法に基づく専門職
大学の前期課程（以下この号において「専門職大学前期課程」という。）を修了した場合を含
む。)」を、「同条第3号に規定する学校の卒業者」の次に「(専門職大学前期課程の修了者を含
む。次号において同じ。)」を加える。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第10号

福岡地区水道企業団企業職員の給与の種類及び基準に関する条例及び福岡地区水道企業団職員の分限に関する条例の一部を改正する条例案

上記の議案を提出する。

令和元年8月21日

福岡地区水道企業団企業長 諫山 和仁

理由

この条例案を提出したのは、地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴い、会計年度任用職員制度の導入及び成年被後見人等の権利制限措置の適正化に関し、関係条例を整備する等の必要があるによる。

福岡地区水道企業団企業職員の給与の種類及び基準に関する条例及び福岡地区水道企業団職員の分限に関する条例の一部を改正する条例

(福岡地区水道企業団企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正)

第1条 福岡地区水道企業団企業職員の給与の種類及び基準に関する条例(昭和48年福企条例第9号)の一部を次のように改正する。

第2条第1項中「及び地方公務員法」を「、地方公務員法」に改め、「占めるもの」の次に「及び同法第22条の2第1項に規定するもの」を加える。

第4条第2項第7号中「明治31年法律第9号」を「明治29年法律第89号」に改める。

第10条第2項中「第18条第1項」を「第18条」に改める。

第16条第2項第2号中「(同法第16条第1号に該当する場合を除く。)」を削る。

第18条第2項を削る。

第20条第1項の次に次の1項を加える。

2 育児休業法第18条第1項の規定により任期を定めて採用された職員については、第4条、第6条及び第16条の規定は、適用しない。

第22条の見出しを削り、同条の前に見出しとして「(会計年度任用職員の給与)」を付し、同条を次のように改める。

第22条 第2条第1項及び第3項の規定にかかわらず、フルタイム会計年度任用職員(地方公務員法第22条の2第1項第2号に掲げる職員をいう。次項において同じ。)の給与の種類は、給料、地域手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、期末手当及び退職手当とする。

2 フルタイム会計年度任用職員には、第4条、第6条、第7条の2、第12条の2、第13条及び第14条(勤勉手当に係る部分に限る。)の規定は、適用しない。

本則に次の1条を加える。

議案第10号

第23条 第2条第1項及び第3項の規定にかかわらず、パートタイム会計年度任用職員（地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員をいう。次項において同じ。）の給与の種類は、給料、地域手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当及び期末手当とする。

2 パートタイム会計年度任用職員には、第4条、第6条、第7条の2、第12条の2、第13条、第14条（勤勉手当に係る部分に限る。）及び第16条の規定は、適用しない。

（福岡地区水道企業団職員の分限に関する条例の一部改正）

第2条 福岡地区水道企業団職員の分限に関する条例（昭和50年福企条例第2号）の一部を次のように改正する。

第4条第1項中「3年」の次に「（法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員（以下「会計年度任用職員」という。）にあつては、同条第2項の規定に基づき企業長が定める任期。以下同じ。）」を加え、同条第3項中「以内」の次に「（会計年度任用職員にあつては、法第22条の2第2項の規定に基づき企業長が定める任期の範囲内）」を加える。

第9条の2第1項中「法第16条第2号」を「法第16条第1号」に改める。

附 則

この条例は、次の各号に掲げる区分に従い、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第1条福岡地区水道企業団企業職員の給与の種類及び基準に関する条例第4条第2項第7号及び第10条の改正規定並びに第18条第2項を削る改正規定 公布の日
- (2) 第1条福岡地区水道企業団企業職員の給与の種類及び基準に関する条例第16条の改正規定並びに第2条福岡地区水道企業団職員の分限に関する条例第9条の2の改正規定 令和元年12月14日
- (3) 前2号に掲げる規定以外の規定 令和2年4月1日

議案第11号

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例案

上記の議案を提出する。

令和元年8月21日

福岡地区水道企業団企業長 諫山 和仁

理由

この条例案を提出したのは、地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴い、会計年度任用職員に関し、関係条例を整備する等の必要があるによる。

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例

(福岡地区水道企業団人事行政の運営の状況の公表に関する条例の一部改正)

第1条 福岡地区水道企業団人事行政の運営の状況の公表に関する条例（平成17年福企条例第5号）の一部を次のように改正する。

第3条中「占める職員」の次に「及び同法第22条の2第1項第2号に掲げる職員」を加える。

(福岡地区水道企業団特別職職員等の議員報酬、報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正)

第2条 福岡地区水道企業団特別職職員等の議員報酬、報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例（昭和48年福企条例第7号）の一部を次のように改正する。

第1条中「第203条の2第4項」を「第203条の2第5項」に改める。

附 則

この条例は、令和2年4月1日から施行する。

平成30年度

水道用水供給事業会計決算書

福岡地区水道企業団

議案第7号

平成30年度福岡地区水道企業団
水道用水供給事業会計の決算について

平成30年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計の
決算を監査委員の審査意見を付けて議会の認定に付する。

令和元年8月21日

福岡地区水道企業団

企業長 諫山和仁

目 次

決 算 書	ページ
1. 平成30年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業決算報告書	1
2. 平成30年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業損益計算書	5
3. 平成30年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業剰余金計算書	7
4. 平成30年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業剰余金処分計算書	7
5. 平成30年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業貸借対照表	9
6. 注 記	11

決 算 付 属 書

1. 平成30年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業報告書	13
2. 平成30年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業キャッシュ・フロー計算書	25
3. 収益費用明細書	26
4. 固定資産明細書	30
5. 企業債明細書	32

平成30年度福岡地区水道企業団

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 水道用水供給事業収益	12,567,486,000	△ 155,842,000	0
第1項 営業収益	11,238,192,000	△ 114,610,000	0
第2項 営業外収益	1,329,294,000	△ 49,280,000	0
第3項 特別利益	0	8,048,000	0

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
	円	円	円	円	円	円
第1款 水道用水供給事業費用	11,345,228,000	△ 468,764,000	0	0	0	10,876,464,000
第1項 営業費用	10,646,621,000	△ 515,104,000	0	△ 37,314,000	0	10,094,203,000
第2項 営業外費用	693,607,000	39,112,000	0	37,314,000	0	770,033,000
第3項 特別損失	0	7,228,000	0	0	0	7,228,000
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

水道用水供給事業決算報告書

(△印：減)

	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
円	円	円	(うち仮受消費税)
12,411,644,000	12,415,546,070	3,902,070	(830,583,150 円)
11,123,582,000	11,124,654,922	1,072,922	(824,048,423 円)
1,280,014,000	1,282,848,593	2,834,593	(6,097,575 円)
8,048,000	8,042,555	△ 5,445	(437,152 円)

	合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による 繰越額	不用額	備 考
円	円	円	円	円	(うち仮払消費税)
0	10,876,464,000	10,532,822,596	0	343,641,404	(309,313,657 円)
0	10,094,203,000	9,756,180,048	0	338,022,952	(308,997,287 円)
0	770,033,000	769,414,548	0	618,452	
0	7,228,000	7,228,000	0	0	(316,370 円)
0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充 当 額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	1,281,740,000	△ 119,174,000	1,162,566,000	115,089,000
第1項 国庫補助金	567,302,000	△ 129,174,000	438,128,000	115,089,000
第2項 出 資 金	691,055,000	10,000,000	701,055,000	0
第3項 その他の資本的収入	23,383,000	0	23,383,000	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	6,868,745,000	△ 544,508,000	0	6,324,237,000	477,939,000
第1項 設 備 費	2,948,198,000	△ 591,709,000	0	2,356,489,000	477,939,000
第2項 償 還 金	3,911,947,000	0	0	3,911,947,000	0
第3項 国庫補助金返還金	3,600,000	5,178,000	0	8,778,000	0
第4項 国営事業等負担金	0	20,000,000	0	20,000,000	0
第5項 建 設 利 息	0	22,023,000	0	22,023,000	0
第6項 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 5,283,429,545円は、消費税資本的収支調整額 238,687,523円、

減債積立金 1,166,202,310円及び損益勘定留保資金 3,878,539,712円で補てんした。

(△印：減)

継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
0	1,277,655,000	1,270,071,939	△ 7,583,061	(うち仮受消費税) (144,911 円)
0	553,217,000	553,217,000	0	
0	701,055,000	698,842,000	△ 2,213,000	
0	23,383,000	18,012,939	△ 5,370,061	(144,911 円)

継続費通次繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	(うち仮払消費税)
0	6,802,176,000	6,553,501,484	146,719,000	0	146,719,000	101,955,516	(279,756,853 円)
0	2,834,428,000	2,590,864,574	146,719,000	0	146,719,000	96,844,426	(189,933,501 円)
0	3,911,947,000	3,911,935,285	0	0	0	11,715	(88,345,871 円)
0	8,778,000	8,733,464	0	0	0	44,536	
0	20,000,000	19,946,000	0	0	0	54,000	(1,477,481 円)
0	22,023,000	22,022,161	0	0	0	839	
0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

平成30年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	10,299,846,664	
	(2) その他の営業収益	759,835	10,300,606,499
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	3,907,480,966	
	(2) 送水費	410,206,739	
	(3) 総係費	285,895,676	
	(4) 議会費	13,843,290	
	(5) 監査費	2,116,552	
	(6) 減価償却費	4,788,343,738	
	(7) 資産減耗費	39,295,800	9,447,182,761
	営業利益		853,423,738
3	営業外収益		
	(1) 県補助金	79,999,000	
	(2) 受取利息	12,663,733	
	(3) 受託収益	73,403,684	
	(4) 構成団体補助金	114,481,000	
	(5) 長期前受金戻入	991,962,386	
	(6) 雑収益	4,241,215	1,276,751,018

4	営業外費用			
	(1) 支払利息	485,890,613		
	(2) 雑支出	941,965	486,832,578	789,918,440
	経常利益			1,643,342,178
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	7,605,403	7,605,403	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	6,911,630	6,911,630	693,773
	当年度純利益			1,644,035,951
	前年度繰越利益剰余金			500,000,000
	その他未処分利益剰余金変動額			1,166,202,310
	当年度未処分利益剰余金			3,310,238,261

平成30年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	資本金	剰		
		資本剰		
		受贈財産評価額	国庫補助金	県補助金
前年度末残高	89,115,835,818	3,020,228	2,010,623,339	66,141,266
前年度処分額	1,330,231,268	0	0	0
議会の議決による処分額	1,330,231,268	0	0	0
資本金へ組入	1,330,231,268	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	90,446,067,086	3,020,228	2,010,623,339	66,141,266
当年度変動額	698,842,000	0	0	0
出資金の受入	698,842,000	0	0	0
減債積立金の取崩	0	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0
補助金の返還	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	91,144,909,086	3,020,228	2,010,623,339	66,141,266

平成30年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	91,144,909,086	2,565,048,072	3,310,238,261
議会の議決による処分額	1,166,202,310	0	△ 2,810,238,261
資本金へ組入	1,166,202,310	0	△ 1,166,202,310
減債積立金の積立	0	0	△ 1,644,035,951
処分後残高	92,311,111,396	2,565,048,072	(繰越利益剰余金) 500,000,000

(単位：円)

余 金					資 本 合 計
余 金		利 益 剰 余 金			
その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
485,263,239	2,565,048,072	0	2,996,433,578	2,996,433,578	94,677,317,468
0	0	1,166,202,310	△ 2,496,433,578	△ 1,330,231,268	0
0	0	1,166,202,310	△ 2,496,433,578	△ 1,330,231,268	0
0	0	0	△ 1,330,231,268	△ 1,330,231,268	0
0	0	1,166,202,310	△ 1,166,202,310	0	0
485,263,239	2,565,048,072	1,166,202,310	(繰越利益剰余金) 500,000,000	1,666,202,310	94,677,317,468
0	0	△ 1,166,202,310	2,810,238,261	1,644,035,951	2,342,877,951
0	0	0	0	0	698,842,000
0	0	△ 1,166,202,310	0	△ 1,166,202,310	△ 1,166,202,310
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	1,166,202,310	1,166,202,310	1,166,202,310
0	0	0	1,644,035,951	1,644,035,951	1,644,035,951
485,263,239	2,565,048,072	0	(当年度未処分利益剰余金) 3,310,238,261	3,310,238,261	97,020,195,419

平成30年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,841,261,176

ロ 建 物 18,727,299,049

減価償却累計額 △ 9,252,478,430 9,474,820,619

ハ 構 築 物 86,187,590,357

減価償却累計額 △ 39,143,054,725 47,044,535,632

ニ 機 械 及 び 装 置 34,763,374,891

減価償却累計額 △ 23,594,691,141 11,168,683,750

ホ 車 両 運 搬 具 9,649,656

減価償却累計額 △ 9,167,174 482,482

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 984,689,227

減価償却累計額 △ 810,363,467 174,325,760

ト リ ー ス 資 産 105,926,160

減価償却累計額 △ 49,420,896 56,505,264

チ 建 設 仮 勘 定 19,365,292,411

有形固定資産合計 94,125,907,094

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 35,469,486,097

ロ 施 設 利 用 権 12,967,081,113

無形固定資産合計 48,436,567,210

固定資産合計 142,562,474,304

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 10,301,414,750

(2) 未 収 金 1,290,808,172

(3) 保 管 有 価 証 券 5,400,000

(4) 前 払 費 用 148,030

流動資産合計 11,597,770,952

資産合計 154,160,245,256

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	13,554,584,488	
(2)	国営事業等償還金	5,849,883,582	
(3)	リ ー ス 債 務	37,623,000	
	固 定 負 債 合 計		19,442,091,070
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	2,090,168,522	
(2)	国営事業等償還金	1,775,926,000	
(3)	リ ー ス 債 務	18,882,264	
(4)	未 払 金	2,292,919,725	
(5)	預 り 金	17,972,175	
(6)	引 当 金	57,361,000	
	流 動 負 債 合 計		6,253,229,686
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		
イ	受贈財産評価額	67,319,704	
	収 益 化 累 計 額	△ 35,126,774	32,192,930
ロ	国庫補助金	39,622,334,687	
	収 益 化 累 計 額	△ 17,428,291,345	22,194,043,342
ハ	県補助金	13,040,958,564	
	収 益 化 累 計 額	△ 10,631,681,894	2,409,276,670
ニ	その他長期前受金	421,041,330	
	収 益 化 累 計 額	△ 148,141,353	272,899,977
	長 期 前 受 金 合 計		24,908,412,919
(2)	建設仮勘定長期前受金		
イ	国庫補助金	6,492,501,690	
ロ	その他長期前受金	43,814,472	
	建設仮勘定長期前受金合計		6,536,316,162
	繰 延 収 益 合 計		31,444,729,081
	負 債 合 計		57,140,049,837

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金		
イ	出 資 金	55,399,585,000	
ロ	組 入 資 本 金	35,745,324,086	
	資 本 金 合 計		91,144,909,086
	資 本 金 合 計		91,144,909,086
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	受贈財産評価額	3,020,228	
ロ	国庫補助金	2,010,623,339	
ハ	県補助金	66,141,266	
ニ	その他資本剰余金	485,263,239	
	資 本 剰 余 金 合 計		2,565,048,072
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	当年度未処分利益剰余金	3,310,238,261	
	利 益 剰 余 金 合 計		3,310,238,261
	剰 余 金 合 計		5,875,286,333
	資 本 合 計		97,020,195,419
	負 債 資 本 合 計		154,160,245,256

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

① 減価償却の方法	定額法（ただし、取替資産については取替法による。）
② 主な耐用年数	
・建物	6～50年
・構築物	10～80年
・機械及び装置	5～20年
・車両運搬具	4～6年
・工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

① 減価償却の方法	定額法
② 主な耐用年数	
・ダム使用权	55年
・施設使用权	50年

(3) リース資産

- ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額（法定福利費を含む。）に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,004,000円である。

III. 貸借対照表等に関する注記

引当金の取崩

賞与引当金

当事業年度において、期末・勤勉手当として149,534,238円を支給するため、賞与引当金（法定福利費を含む。）49,550,000円を取り崩した。

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

ただし、リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(1) 未経過リース料相当額

1年内	4,244,400円
1年超	1,365,000円
計	5,609,400円

決 算 付 属 書

平成30年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業報告書

1. 概況

(1) 総括

平成30年度は、筑後川流域では8月が平年の約30%、11月が平年の約60%と少雨傾向でありましたが、その他の月は比較的降雨に恵まれ、用水供給事業は順調に推移しました。しかしながら、近年の少雨化や降水量の変動幅の増大傾向を踏まえると、今後も渇水が危惧され、対応を進めていく必要があります。

五ヶ山ダムについては、供用開始に向けての試験湛水が行われておりましたが、8月以降の少雨により完了しなかったため、現在も試験湛水が行われております。

また、筑後川の流況の安定化に向けて、小石原川ダムの早期供用開始や筑後川水系ダム群連携事業の早期建設着手について、関係者とともに要望活動を行いました。引き続き、事業促進に尽力してまいります。

既存施設の改良更新については、牛頸浄水場の設備更新など浄水施設の整備を行い、管路の耐震化については、警固断層対策などの事業を推進しました。

今後は、供用開始後30年を経過しております福岡導水施設や、当企業団施設の改良更新、耐震化等による費用の増加が見込まれることから、引き続き、計画的・効率的な事業実施に努めてまいります。

(2) 業務

① 用水供給事業

構成団体のうち、久山町を除く6市6町1企業団1事務組合に対して水道用水を供給しました。年間供給水量は、8,864万7,174 m^3 （1日平均24万2,869 m^3 ）の予定に対して、8,909万1,370 m^3 （1日平均24万4,086 m^3 ）となり、44万4,196 m^3 増加、率にして0.5%の増となりました。

② 重点施策

ア 改良・更新

●牛頸浄水場

牛頸浄水場については、遠方監視制御装置更新工事やポンプ場更新工事等に5億3,982万円を執行しました。

●海水淡水化センター

施設の劣化診断や淡水化技術の調査、実現可能な更新方法の比較検討など、将来の設備更新に向けて検討するため、調査等委託に996万円を執行しました。

イ 耐震化

●管路整備

主要幹線のうち、警固断層帯南東部を横断又は近接する区間を優先して耐震化を目指し、進めている警固断層対策については、牛頸浄水場内不断水工事等に7億8,347万円を執行するとともに、下原系幹線整備の博多区井相田地区下原系送水管布設工事等に10億8,940万円を執行しました。

ウ 福岡導水施設地震対策事業（水資源機構実施事業）

福岡導水施設の耐震性を確保し、将来にわたり安定的に水道用水を供給するために必要となる対策を、事業主体である（独）水資源機構が実施することから、その費用の一部を負担金として1,995万円を執行しました。

(3) 財政状況

収益的収支については、給水収益、構成団体補助金等の事業収益115億8,496万円に対して、原水及び浄水費、減価償却費、支払利息等の事業費用が99億4,092万円で、差し引き16億4,404万円の純利益が発生しました。

前年度からの繰越利益剰余金5億円を加え、減債積立金取崩額であるその他未処分利益剰余金変動額11億6,620万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、33億1,024万円となっております。

一方、資本的収支については、国庫補助金、出資金等の資本的収入12億7,007万円に対して、企業債償還金、設備費等の資本的支出が65億5,350万円で、差し引き52億8,343万円の収支不足となっております。

なお、収支不足額については、消費税資本的収支調整額2億3,869万円、減債積立金11億6,620万円及び損益勘定留保資金38億7,854万円で補てんしました。

(4) 議会議決事項

議案番号	議決年月日	議 決 事 項
議案第5号	平成 30. 8. 22	平成29年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計の利益の処分について
議案第6号	30. 8. 22	平成29年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計の決算について
議案第7号	30. 8. 22	平成30年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計補正予算案 (第1号)
議案第8号	30. 8. 22	福岡地区水道企業団企業長等退職手当支給条例の一部を改正する条例案
議案第9号	30. 8. 22	福岡地区水道企業団特別職職員等の議員報酬、報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例案
議案第1号	31. 2. 5	平成30年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計補正予算案 (第2号)
議案第2号	31. 2. 5	平成31年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計予算案
議案第3号	31. 2. 5	福岡地区水道企業団布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例の一部を改正する条例案

(5) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
平成 30.4.17 30.11.26	福岡県知事	平成30年度福岡県生活基盤施設耐震化等補助金 (水道施設等耐震化事業) 交付申請書 【大容量送水管 (H27~)】	平成 30.6.14 31.1.25
30.4.17	福岡県知事	平成30年度福岡県生活基盤施設耐震化等補助金 (水道施設等耐震化事業) 交付申請書 【大容量送水管 (H30~)】	30.6.14
30.4.2	福岡県知事	平成30年度福岡県生活基盤施設耐震化等補助金 (水道施設等耐震化事業) 交付申請書 【多々良浄水場耐震化】	30.6.14
31.3.7	厚生労働大臣	平成30年度水道施設災害復旧費 (上水道施設災害復旧費) 国庫補助金交付申請書 【寺内ダム災害復旧】	31.3.28

(6) 職員に関する事項

職員の配置

所 属	職 名	平 成 30 年 度 末				前年度末 職員数計	職員の 増 減
		事 務 員 職	技 術 員 職	事務員	技術員		
副 企 業 長		1 人	- 人	- 人	- 人	1 人	- 人
部 長		1	1	-	-	2	-
総 務 部		1	1	-	-	2	-
総 務 課		6	-	-	-	6	-
財 務 課		7	-	-	-	7	-
計 画 課		-	7	-	-	7	-
施 設 課		-	8	-	-	8	-
牛 頸 浄 水 場		-	17	-	-	17	-
水 質 セ ン タ ー		-	12	-	-	12	-
海 水 淡 水 化 セ ン タ ー		-	7	-	-	7	-
計		16	53	-	-	69	-

(7) 料金その他供給条件の設定、変更に関すること

該当事項なし

2. 工 事

(1) 建設工事の概況

(1件 1,000万円以上)

工事名	工事内容	工事費	着工年月日	竣工年月日
該当なし		円	平成	平成

(2) 改良工事の概況

(1件 1,000万円以上)

工事名	工事内容	工事費	着工年月日	竣工年月日
大容量送水管整備事業 大野城市瓦田送水管布設工事(その2)	シールド工法 φ1200 PN形 L=559m 開削工法 φ1200, φ1100 UF,S形 L=74m	1,172,092,680	平成 28.5.20	平成 30.5.31
博多区井相田地区下原系 送水管布設工事	開削工法 φ1100mm UF、S形 L=426m	127,382,760	平成 29.8.5	平成 30.4.20
大野城市横峰地区太宰府系 送水管布設工事	開削工法 φ700 NS形 L=475m	104,755,680	平成 29.8.12	平成 30.5.20
博多区井相田地区下原系 送水管布設工事(その3)	シールド工法 φ1100 PN形 L=1,437m 開削工法 φ1100 S,UF形 L=152m	1,747,948,680	平成 30.9.1	施工中
大野城市錦町地区外下原系 送水管布設工事	開削工法 (1工区) φ1100 S, UF形 L=188m (2工区) φ1100 S, UF形 L=198m	111,326,400	平成 30.9.6	平成 31.3.15
牛頸浄水場内不断水工事	不断水 φ1350 1式 開削工法 φ1350 UF形 L=4m	238,887,360	平成 30.9.13	平成 31.3.25
博多区井相田地区下原系 送水管布設工事(その4)	開削工法 φ1100 S, UF形 L=281m 推進工法 φ1100 PN形 L=9m	146,927,520	平成 30.9.28	施工中
糸島市前原北地区志摩系 送水管移設工事	φ250 GX形 L=306m 開削工法 L=250m(本設L=56m、仮設L=194m) 仮設水管橋 L=56m	69,260,400	平成 30.11.16	施工中
大野城市紫台地区太宰府系 送水管布設工事	開削工法 φ700 NS形 L=234m 不断水 φ700 2ヶ所	124,015,320	平成 31.3.15	施工中
月の浦配水池外3箇所 送水流量計取替工事	各配水地に設置している送水流量計の取替工事	21,550,320	平成 29.9.21	平成 30.5.15
月の浦配水池外3件 流量計取替工事	月の浦配水池外3箇所送水流量計取替工事の 土木分	28,213,920	平成 29.11.30	平成 30.6.8
浦の原ポンプ場 No.1送水ポンプ更新工事	浦の原ポンプ場に設置しているNo.1送水ポン プ、逆止弁、配管類の更新工事	57,581,280	平成 30.6.22	平成 31.3.15
牛頸浄水場 次亜塩素・硫酸注入電気設備改良 更新工事	本工事は、牛頸浄水場に設置している次亜・硫 酸注入電気設備の更新工事	189,000,000	平成 30.8.30	施工中
牛頸浄水場 ろ過池電動弁更新工事	牛頸浄水場の7号、15号ろ過池に設置している 電動弁の更新工事	32,360,796	平成 30.9.14	平成 31.3.15
牛頸浄水場 次亜塩素・硫酸注入機械設備改良 更新工事	牛頸浄水場の次亜塩素注入設備の更新及び硫 酸注入設備の更新	287,427,204	平成 30.9.28	施工中
大佐野ポンプ場(太宰府系) No.1送水ポンプ更新工事	大佐野ポンプ場(太宰府系)No.1送水ポンプの 更新工事	13,360,140	平成 30.11.9	平成 31.3.25
牛頸浄水場 1系沈でん池No.4排泥ポンプ更新工事	牛頸浄水場1系沈でん池No.4排泥ポンプ1台及 びポンプ周りの弁類・配管1式の更新工事	17,595,144	平成 30.11.9	平成 31.3.15

工事名	工事内容	工事費	着工年月日	竣工年月日
		円	平成	平成
田富ポンプ場電気設備更新工事	田富ポンプ場の電気設備機器更新工事	80,460,000	30.11.22	31.3.25
牛頸浄水場外1箇所水質計器更新工事	牛頸浄水場及び波多江ポンプ場の水質計器更新, 配管・配線の撤去・新設等	14,986,296	30.11.23	31.3.15
八田ポンプ場外2箇所及び送水管電動弁局遠方監視制御装置更新工事	八田ポンプ場外2箇所及び, 送水管電動弁局遠方監視制御装置更新工事	108,864,000	30.12.18	31.3.15
観音浦配水池外4箇所送水流量計取替工事	各配水池に設置してある送水流量計の取替工事	43,200,000	31.2.6	31.3.15

(3) 保存工事の概況

(1件 1,000万円以上)

工事名	工事内容	工事費	着工年月日	竣工年月日
		円	平成	平成
平成30年度送水管電気防食機器取替及び電極更新工事	直流電源装置取替 5箇所 直流電源装置切替 1箇所 ターミナル新設 1箇所 Mg合金陽極設置 1箇所 直流電源装置 4箇所	21,318,120	30.9.14	31.1.12
送水管補修弁取替工事	不断水補修弁取替工 φ75 11箇所	21,551,400	30.11.13	31.3.25
牛頸浄水場沈でん物処理施設機械設備修理(その1)	牛頸浄水場に設置している沈でん物処理施設機械設備の修理	29,592,000	30.9.11	31.2.15
牛頸浄水場フロキュレータ水中部修理	牛頸浄水場3号沈でん池に設置しているフロキュレータ水中部の修理	25,119,396	30.9.28	31.2.28
牛頸浄水場沈でん池掻寄機水中部外修理	牛頸浄水場3号沈でん池に設置している掻寄機の修理	39,203,676	30.11.16	31.3.4
牛頸浄水場管理本館外壁改修その他工事	牛頸浄水場及び返送貯留槽の屋上防水・外壁補修工事, 外部螺旋階段改修工事, 2系沈澱池採光部改修工事	53,900,640	30.12.1	31.3.20
海水淡水化センター中央監視制御装置外修理	中央監視制御装置及び海水淡水化センターと場外施設のテレメータ装置の修理	124,200,000	30.7.19	31.3.15
平成30年度海水淡水化センター膜交換定期修理	高圧RO膜300本, 低圧RO膜240本, UF膜510本及び付属品の取替修理	339,512,040	30.8.7	31.2.28
平成30年度海淡センター高圧ROポンプ外定期修理	高圧ROポンプ等の分解整備	232,200,000	30.8.7	31.3.15
海水淡水化センター屋根防水改修工事	屋根防水改修	33,037,200	30.8.17	31.2.28
海水淡水化センター低圧ROポンプNo.2インバータ装置外修理	低圧ROポンプNO.2インバータ装置及び放流ポンプNO.1インバータ装置の修理	15,660,000	30.11.27	31.3.15
海水淡水化センター高圧RO膜ユニット用リフター台車外修理	高圧RO膜ユニット用のリフター台車3台, UF膜の8号浸透海水供給弁, 10号逆洗排水弁, 高圧透過水生水槽送りのアクチュエーターの分解整備修理	17,820,000	30.11.27	31.3.15

3. 業 務

(1) 業 務 量

年間総供給水量

(△印：減)

用水供給先	本年度	前年度	比 較	
			増 減	比 率
	m ³	m ³	m ³	%
福岡市	49,609,100	49,532,450	76,650	0.2
大野城市	5,448,035	5,447,985	50	0.0
筑紫野市	4,149,874	3,926,300	223,574	5.7
太宰府市	3,843,095	3,843,095	0	0.0
春日那珂川水道企業団	5,320,770	5,320,770	0	0.0
古賀市	2,478,690	2,478,690	0	0.0
宇美町	2,510,100	2,510,100	0	0.0
志免町	2,096,445	2,100,258	△ 3,813	△ 0.2
須恵町	1,630,821	1,632,375	△ 1,554	△ 0.1
粕屋町	2,666,650	2,666,121	529	0.0
篠栗町	1,536,870	1,536,870	0	0.0
新宮町	1,914,480	1,913,990	490	0.0
宗像地区事務組合	840,510	840,510	0	0.0
糸島市	5,045,930	5,041,243	4,687	0.1
合 計	89,091,370	88,790,757	300,613	0.3

一日平均供給水量

(△印：減)

用水供給先	本年度	前年度	比較	
			増減	比率
	m ³	m ³	m ³	%
福岡市	135,915	135,705	210	0.2
大野城市	14,926	14,926	0	0.0
筑紫野市	11,370	10,757	613	5.7
太宰府市	10,529	10,529	0	0.0
春日那珂川水道企業団	14,577	14,577	0	0.0
古賀市	6,791	6,791	0	0.0
宇美町	6,877	6,877	0	0.0
志免町	5,744	5,754	△ 10	△ 0.2
須恵町	4,468	4,472	△ 4	△ 0.1
粕屋町	7,306	7,305	1	0.0
篠栗町	4,210	4,210	0	0.0
新宮町	5,245	5,244	1	0.0
宗像地区事務組合	2,303	2,303	0	0.0
糸島市	13,825	13,812	13	0.1
合計	244,086	243,262	824	0.3

(2) 事業収入に関する事項

(△印：減)

科 目	本 年 度		前 年 度		差 引 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
営 業 収 益	円	%	円	%	円
	(11,124,654,922)	(89.6)	(10,929,211,593)	(88.2)	(195,443,329)
営 業 外 収 益					
	10,300,606,499	88.9	10,119,640,450	87.4	180,966,049
営 業 外 収 益	(1,282,848,593)	(10.3)	(1,434,248,444)	(11.6)	(△ 151,399,851)
	1,276,751,018	11.0	1,427,967,900	12.3	△ 151,216,882
特 別 利 益	(8,042,555)	(0.1)	(34,441,000)	(0.2)	(△ 26,398,445)
	7,605,403	0.1	34,441,000	0.3	△ 26,835,597
合 計	(12,415,546,070)	(100.0)	(12,397,901,037)	(100.0)	(17,645,033)
	11,584,962,920	100.0	11,582,049,350	100.0	2,913,570

上段 () は、消費税込みである。

営業収益収納状況

科 目	調 定 額	収 入 額	収 入 率	未 収 額
給 水 収 益	円 11,123,834,314	円 10,277,312,882	% 92.4	円 846,521,432
その他の営業収益	820,608	146,022	17.8	674,586
合 計	11,124,654,922	10,277,458,904	92.4	847,196,018

消費税を含む。

(3) 事業費に関する事項

(△印：減)

科 目	本 年 度		前 年 度		差 引 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
人 件 費	円	%	円	%	円
	(614,296,688)	(5.8)	(618,068,085)	(5.6)	(△ 3,771,397)
	613,546,205	6.2	617,310,004	5.9	△ 3,763,799
物 件 費	(4,604,995,757)	(43.7)	(4,956,426,133)	(45.1)	(△ 351,430,376)
	4,013,850,613	40.4	4,377,096,053	42.0	△ 363,245,440
減価償却費等	(4,827,639,538)	(45.9)	(4,856,110,456)	(44.2)	(△ 28,470,918)
	4,827,639,538	48.5	4,856,110,456	46.7	△ 28,470,918
支 払 利 息	(485,890,613)	(4.6)	(565,330,527)	(5.1)	(△ 79,439,914)
	485,890,613	4.9	565,330,527	5.4	△ 79,439,914
合 計	(10,532,822,596)	(100.0)	(10,995,935,201)	(100.0)	(△ 463,112,605)
	9,940,926,969	100.0	10,415,847,040	100.0	△ 474,920,071

上段 () は、消費税込みである。

4. 会 計

(1) 企業債・国営事業等償還金及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位:円)

借入先	平成29年度末 残高	平成30年度中		平成30年度末 残高
		借入高	償還高	
財務省	10,389,534,052	0	1,106,129,279	9,283,404,773
地方公共団体 金融機構	6,956,627,768	0	924,226,906	6,032,400,862
福岡県	355,263,165	0	26,315,790	328,947,375
計	17,701,424,985	0	2,056,671,975	15,644,753,010

イ 国営事業等償還金

(単位:円)

区 分	割賦元金	当年度償還高	償還高累計	未償還残高
福岡導水事業 (二次精算)	(32,396,776,294)	(1,855,263,310)	(24,389,676,237)	(8,007,100,057)
	30,854,072,680	1,766,917,439	23,228,263,098	7,625,809,582
計	(32,396,776,294) 30,854,072,680	(1,855,263,310) 1,766,917,439	(24,389,676,237) 23,228,263,098	(8,007,100,057) 7,625,809,582

上段()は、消費税込みである。

ウ 一時借入金

前年度末残高	0円
本年度中における 借入残高最高額	0円
本年度末残高	0円

平成30年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		1,644,035,951
減価償却費		4,788,343,738
退職給付引当金の増減額		2,448,000
賞与引当金の増減額	△	145,000
長期前受金戻入	△	991,962,386
受取利息	△	12,663,733
支払利息		485,890,613
固定資産除却費等		39,295,800
未収金の増減額	△	200,990,714
前払費用の増減額	△	148,030
未払金の増減額		1,257,688,844
預り金の増減額	△	1,047,459
小計		7,010,745,624
利息の受取額		12,663,733
利息の支払額	△	485,890,613
業務活動によるキャッシュ・フロー		6,537,518,744 (A)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出		△ 2,421,361,401
国庫補助金による収入		512,292,581
国庫補助金の返還による支出	△	8,733,464
その他の資本的収入による収入		17,868,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,899,934,256 (B)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債の償還による支出		△ 3,823,589,414
構成団体からの出資による収入		698,842,000
リース債務の返済による支出	△	20,060,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	3,144,807,766 (C)
資金増加額		1,492,776,722 (D)=(A+B+C)
資金期首残高		8,808,638,028 (E)
資金期末残高		10,301,414,750 (D+E)

収益費用明細書

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考	
水道用水供給 事業収益				11,584,962,920		
	営業収益		給水収益	用水供給料金	10,299,846,664	
				その他の営業収益	759,835	
			負担金	給水収益	10,299,846,664	
				その他の営業収益	759,835	
				負担金	759,835	
		営業外収益	県補助金	県補助金	1,276,751,018	
				県補助金	79,999,000	
			受取利息	受取利息	79,999,000	
				預金利息	12,663,733	
				貸付利息	12,269,488	
	受託収益		受託収益	394,245		
			受託料	73,403,684		
	構成団体補助金		構成団体補助金	73,403,684		
			構成団体補助金	114,481,000		
	長期前受金戻入		長期前受金戻入	114,481,000		
			受贈財産評価額戻入	114,481,000		
			国庫補助金戻入	991,962,386		
		県補助金戻入	1,146,392			
		その他長期前受金戻入	859,790,966			
	雑収益	雑収益	122,519,015			
		その他雑収益	8,506,013			
	特別利益	特別利益	4,241,215			
		その他特別利益	4,241,215			
		その他特別利益	7,605,403			
	水道用水供給 事業費用	営業費用			9,940,926,969	
				原水及び浄水費	9,447,182,761	
給料等				給料	3,907,480,966	
				手当	159,781,614	
				賃金	106,348,627	
				報酬	6,289,560	
				法定福利費	42,293,979	
				法定福利費	54,520,354	

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			旅 費	1,476,576	
			被 服 費	890,834	
			備 消 耗 品 費	42,576,331	
			燃 料 費	357,200	
			光 熱 水 費	4,546,559	
			印 刷 製 本 費	870,400	
			通 信 運 搬 費	3,064,887	
			委 託 料	466,358,663	
			手 数 料	800,705	
			使用料及び賃借料	4,058,898	
			修 繕 費	909,858,092	
			動 力 費	607,453,998	
			薬 品 費	217,268,136	
			材 料 費	54,822,765	
			厚 生 費	7,259,931	
			交 付 金	24,547,100	
			負 担 金	1,161,225,859	
			保 険 料	3,960,898	
			賞与引当金繰入額	26,849,000	
		送 水 費		410,206,739	
			給 料	37,573,563	
			手 当 等	24,409,417	
			賃 金	822,063	
			報 酬	5,676,080	
			法 定 福 利 費	12,924,350	
			旅 費	199,763	
			被 服 費	302,696	
			備 消 耗 品 費	358,602	
			通 信 運 搬 費	13,106,128	
			委 託 料	80,851,460	
			使用料及び賃借料	1,029,660	
			修 繕 費	90,222,676	
			動 力 費	117,463,240	
			薬 品 費	519,960	
			材 料 費	9,691,520	

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			補償費	39,091	
			厚生費	1,025,838	
			負担金	7,167,002	
			保険料	442,630	
			賞与引当金繰入額	6,381,000	
		総係費		285,895,676	
			給料	89,287,578	
			手当等	53,184,477	
			賃金	3,000,174	
			報酬	27,090,713	
			法定福利費	28,738,225	
			旅費	1,600,863	
			退職給付費	2,448,000	
			報償費	209,557	
			被服費	195,850	
			備消耗品費	4,544,041	
			燃料費	1,054,990	
			光熱水費	4,010,708	
			印刷製本費	529,061	
			通信運搬費	2,953,592	
			委託料	31,895,398	
			手数料	57,165	
			使用料及び賃借料	6,495,324	
			修繕費	1,555,583	
			研修費	1,901,083	
			交際費	192,603	
			食糧費	242,182	
			厚生費	4,574,223	
			交付金	392,593	
			負担金	3,496,336	
			保険料	70,357	
			賞与引当金繰入額	16,175,000	
		議会費		13,843,290	
			手当等	3,095,712	
			報酬	8,172,000	

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			旅 費	2,086,890	
			備 消 耗 品 費	12,467	
			印 刷 製 本 費	96,120	
			委 託 料	162,224	
			手 数 料	20,000	
			使用料及び賃借料	197,877	
		監 査 費		2,116,552	
			報 酬	1,080,000	
			旅 費	624,034	
			備 消 耗 品 費	280,800	
			印 刷 製 本 費	67,584	
			使用料及び賃借料	31,244	
			負 担 金	32,890	
		減 価 償 却 費		4,788,343,738	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,243,671,297	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,544,672,441	
		資 産 減 耗 費		39,295,800	
			固 定 資 産 除 却 費	39,295,800	
	営 業 外 費 用			486,832,578	
		支 払 利 息		485,890,613	
			企 業 債 利 息	217,185,461	
			国 営 事 業 等 償 還 金 利 息	268,705,152	
		雑 支 出		941,965	
			そ の 他 雑 支 出	941,965	
	特 別 損 失			6,911,630	
		そ の 他 特 別 損 失		6,911,630	
			そ の 他 特 別 損 失	6,911,630	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	6,841,261,176	0	0	6,841,261,176
建物	18,727,299,049	0	0	18,727,299,049
構築物	86,179,764,123	7,826,234	0	86,187,590,357
機械及び装置	34,986,978,904	60,169,572	283,773,585	34,763,374,891
車両運搬具	9,649,656	0	0	9,649,656
工具器具及び備品	977,618,843	32,948,550	25,878,166	984,689,227
リース資産	103,922,160	7,596,000	5,592,000	105,926,160
小計	147,826,493,911	108,540,356	315,243,751	147,619,790,516
建設仮勘定	17,060,932,010	2,421,361,401	117,001,000	19,365,292,411
計	164,887,425,921	2,529,901,757	432,244,751	166,985,082,927

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
ダム使用权	36,452,956,336	0	1,811,384	981,658,855
施設利用権	13,530,094,699	0	0	563,013,586
計	49,983,051,035	0	1,811,384	1,544,672,441

明 細 書

(単位:円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計 額	償 却 未 済 高	
0	0	0	6,841,261,176	
389,948,274	0	9,252,478,430	9,474,820,619	
1,639,740,118	0	39,143,054,725	47,044,535,632	
1,150,748,949	245,771,693	23,594,691,141	11,168,683,750	
47,598	0	9,167,174	482,482	
43,126,006	24,584,258	810,363,467	174,325,760	
20,060,352	5,592,000	49,420,896	56,505,264	
3,243,671,297	275,947,951	72,859,175,833	74,760,614,683	
0	0	0	19,365,292,411	
3,243,671,297	275,947,951	72,859,175,833	94,125,907,094	

(単位:円)

年度末現在高	備 考
35,469,486,097	
12,967,081,113	
48,436,567,210	

企 業 債

種 類	発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成	円	円	円
63年度 政府債	元. 3. 27	236,000,000	15,815,698	236,000,000
2年度 政府債	3. 3. 25	1,000,000	68,780	848,288
3年度 政府債	4. 3. 25	2,000,000	120,898	1,595,338
4年度 政府債	5. 3. 25	12,000,000	647,551	9,108,638
4年度 政府債	5. 3. 25	54,000,000	2,913,979	40,988,876
4年度 公庫債	5. 3. 26	19,000,000	1,176,798	16,485,171
4年度 公庫債	5. 3. 26	7,000,000	433,558	6,073,484
4年度 公庫債	5. 3. 26	18,000,000	1,118,732	15,607,494
4年度 公庫債	5. 3. 26	266,000,000	16,532,366	230,644,054
4年度 公庫債	5. 3. 26	1,000,000	62,152	867,083
5年度 政府債	6. 3. 23	82,000,000	4,084,716	59,205,685
5年度 公庫債	6. 3. 23	48,000,000	2,717,210	39,224,273
5年度 公庫債	6. 3. 23	278,000,000	15,737,174	227,173,911
5年度 公庫債	6. 3. 23	277,000,000	15,729,866	226,147,001
5年度 公庫債	6. 3. 23	33,000,000	1,873,955	26,941,700
5年度 公庫債	6. 3. 23	2,000,000	113,573	1,632,830
5年度 政府債	7. 3. 27	469,000,000	23,410,566	303,509,583
5年度 公庫債	7. 3. 30	190,000,000	10,910,091	140,919,020
6年度 公庫債	7. 3. 27	25,000,000	1,435,538	18,541,976
6年度 公庫債	7. 3. 27	40,000,000	2,296,861	29,667,163
6年度 公庫債	7. 3. 27	335,000,000	19,283,098	248,143,091
6年度 公庫債	7. 3. 27	38,000,000	2,187,336	28,147,574
6年度 政府債	7. 3. 27	76,000,000	3,793,610	49,182,790
6年度 政府債	7. 3. 27	62,000,000	3,094,787	40,122,801
7年度 政府債	8. 3. 14	151,000,000	6,885,425	96,276,792

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 0	—	年 % 4.85	平成30年度	
151,712	—	6.60	令和2年度	
404,662	—	5.50	令和3年度	
2,891,362	—	4.40	令和4年度	
13,011,124	—	4.40	令和4年度	
2,514,829	—	4.45	令和2年度	
926,516	—	4.45	令和2年度	
2,392,506	—	4.50	令和2年度	
35,355,946	—	4.50	令和2年度	
132,917	—	4.50	令和2年度	
22,794,315	—	3.65	令和5年度	
8,775,727	—	3.70	令和3年度	
50,826,089	—	3.70	令和3年度	
50,852,999	—	3.75	令和3年度	
6,058,300	—	3.75	令和3年度	
367,170	—	3.75	令和3年度	
165,490,417	—	4.65	令和6年度	
49,080,980	—	4.70	令和4年度	
6,458,024	—	4.70	令和4年度	
10,332,837	—	4.70	令和4年度	
86,856,909	—	4.75	令和4年度	
9,852,426	—	4.75	令和4年度	
26,817,210	—	4.65	令和6年度	
21,877,199	—	4.65	令和6年度	
54,723,208	—	3.15	令和7年度	

種 類	発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成	円	円	円
7年度 公庫債	8. 3. 22	406,000,000	20,937,256	290,563,171
7年度 公庫債	8. 3. 22	130,000,000	6,688,874	93,176,687
7年度 公庫債	8. 3. 22	52,000,000	2,681,619	37,214,987
7年度 公庫債	8. 3. 22	203,000,000	10,444,934	145,498,979
7年度 政府債	8. 9. 10	299,000,000	13,516,379	181,703,378
8年度 公庫債	8. 9. 24	9,000,000	459,451	6,176,490
8年度 公庫債	8. 9. 24	51,000,000	2,598,386	35,058,010
8年度 政府債	9. 3. 25	155,000,000	6,792,036	93,296,098
8年度 公庫債	9. 3. 26	423,000,000	20,856,504	284,425,918
8年度 公庫債	9. 3. 26	59,000,000	2,909,063	39,671,699
8年度 公庫債	9. 3. 26	152,000,000	7,480,685	102,384,796
8年度 公庫債	9. 3. 26	221,000,000	10,876,521	148,862,105
8年度 政府債	10. 3. 25	553,000,000	23,285,543	320,017,317
9年度 公庫債	10. 3. 25	30,000,000	1,408,764	19,226,388
9年度 公庫債	10. 3. 25	324,000,000	15,191,701	208,055,108
9年度 政府債	10. 3. 25	325,000,000	13,684,993	188,075,276
9年度 公庫債	10. 3. 25	94,000,000	4,414,127	60,242,684
9年度 公庫債	10. 3. 25	99,000,000	4,648,921	63,447,084
9年度 公庫債	10. 3. 25	505,000,000	23,678,423	324,283,425
9年度 政府債	11. 3. 25	109,000,000	4,494,849	58,487,818
10年度 政府債	11. 3. 25	247,000,000	10,185,575	132,536,619
10年度 公庫債	11. 3. 30	151,000,000	6,923,175	90,085,656
10年度 公庫債	11. 3. 30	280,000,000	12,837,676	167,046,248
10年度 公庫債	11. 3. 30	9,000,000	412,639	5,369,343
10年度 公庫債	11. 3. 30	122,000,000	5,593,559	72,784,437
10年度 公庫債	11. 3. 30	664,000,000	30,443,631	396,138,249
10年度 公庫債	11. 3. 30	26,000,000	1,192,070	15,511,439

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 115,436,829	—	年 % 3.25	令和5年度	
36,823,313	—	3.20	令和5年度	
14,785,013	—	3.25	令和5年度	
57,501,021	—	3.20	令和5年度	
117,296,622	—	3.40	令和8年度	
2,823,510	—	3.40	令和6年度	
15,941,990	—	3.35	令和6年度	
61,703,902	—	2.80	令和8年度	
138,574,082	—	2.90	令和6年度	
19,328,301	—	2.90	令和6年度	
49,615,204	—	2.85	令和6年度	
72,137,895	—	2.85	令和6年度	
232,982,683	—	2.10	令和9年度	
10,773,612	—	2.20	令和7年度	
115,944,892	—	2.15	令和7年度	
136,924,724	—	2.10	令和9年度	
33,757,316	—	2.20	令和7年度	
35,552,916	—	2.20	令和7年度	
180,716,575	—	2.15	令和7年度	
50,512,182	—	2.10	令和10年度	
114,463,381	—	2.10	令和10年度	
60,914,344	—	2.10	令和8年度	
112,953,752	—	2.10	令和8年度	
3,630,657	—	2.10	令和8年度	
49,215,563	—	2.10	令和8年度	
267,861,751	—	2.10	令和8年度	
10,488,561	—	2.10	令和8年度	

種 類	発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成	円	円	円
10年度 政府債	12. 2. 10	1,309,000,000	53,395,057	679,249,083
11年度 政府債	12. 3. 24	215,000,000	8,683,174	107,158,157
11年度 公庫債	12. 3. 30	93,000,000	4,171,222	51,476,619
11年度 公庫債	12. 3. 30	304,000,000	13,634,962	168,267,661
11年度 公庫債	12. 3. 30	37,000,000	1,659,518	20,479,945
11年度 公庫債	12. 3. 30	164,000,000	7,355,703	90,775,975
11年度 政府債	13. 3. 26	468,000,000	18,596,959	220,105,397
11年度 公庫債	13. 3. 29	105,000,000	4,613,400	54,446,035
12年度 政府債	13. 3. 26	168,000,000	6,675,831	79,012,194
12年度 公庫債	13. 3. 29	142,000,000	6,239,074	73,631,778
12年度 公庫債	13. 3. 29	247,000,000	10,852,474	128,077,809
12年度 政府債	14. 3. 25	488,000,000	18,861,893	201,252,788
12年度 公庫債	14. 3. 28	100,000,000	4,302,370	45,905,466
12年度 公庫債	14. 3. 28	142,000,000	6,109,366	65,185,762
12年度 公庫債	14. 3. 28	250,000,000	10,755,926	114,763,667
13年度 政府債	14. 3. 25	111,000,000	4,290,308	45,776,764
13年度 公庫債	14. 3. 28	228,000,000	9,809,405	104,664,464
13年度 公庫債	14. 3. 28	193,000,000	8,303,574	88,597,549
13年度 政府債	15. 3. 25	248,000,000	9,649,496	100,052,587
13年度 公庫債	15. 3. 28	89,000,000	3,811,531	39,520,561
13年度 公庫債	15. 3. 28	254,000,000	10,877,852	112,789,015
14年度 公庫債	15. 3. 28	420,000,000	17,987,000	186,501,522
14年度 公庫債	15. 3. 28	363,000,000	15,545,906	161,190,599
14年度 政府債	16. 3. 25	81,000,000	3,021,024	27,667,566
14年度 公庫債	16. 3. 30	72,000,000	2,990,667	27,507,529
14年度 公庫債	16. 3. 30	70,000,000	2,907,593	26,743,431
15年度 公庫債	16. 3. 30	446,000,000	18,525,521	170,393,865

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 629,750,917	—	年 % 2.00	令和11年度	
107,841,843	—	2.00	令和11年度	
41,523,381	—	2.00	令和9年度	
135,732,339	—	2.00	令和9年度	
16,520,055	—	2.00	令和9年度	
73,224,025	—	2.00	令和9年度	
247,894,603	—	1.60	令和12年度	
50,553,965	—	1.65	令和10年度	
88,987,806	—	1.60	令和12年度	
68,368,222	—	1.65	令和10年度	
118,922,191	—	1.65	令和10年度	
286,747,212	—	2.20	令和13年度	
54,094,534	—	2.20	令和11年度	
76,814,238	—	2.20	令和11年度	
135,236,333	—	2.20	令和11年度	
65,223,236	—	2.20	令和13年度	
123,335,536	—	2.20	令和11年度	
104,402,451	—	2.20	令和11年度	
147,947,413	—	1.20	令和14年度	
49,479,439	—	1.20	令和12年度	
141,210,985	—	1.20	令和12年度	
233,498,478	—	1.20	令和12年度	
201,809,401	—	1.20	令和12年度	
53,332,434	—	2.00	令和15年度	
44,492,471	—	1.90	令和13年度	
43,256,569	—	1.90	令和13年度	
275,606,135	—	1.90	令和13年度	

種 類	発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成	円	円	円
15年度 政府債	17. 3. 25	500,000,000	18,189,585	150,801,738
15年度 政府債	17. 3. 25	174,000,000	6,266,336	53,700,727
16年度 公庫債	17. 3. 23	388,000,000	14,703,589	146,378,828
16年度 政府債	17. 3. 25	450,000,000	16,370,627	135,721,563
16年度 政府債	17. 3. 25	115,000,000	4,183,605	34,684,400
16年度 公庫債	17. 3. 30	91,000,000	3,680,730	30,515,290
16年度 公庫債	17. 3. 30	1,098,000,000	44,411,444	368,195,481
17年度 公庫債	17. 7. 29	214,000,000	17,287,729	214,000,000
17年度 公庫債	17. 7. 29	121,000,000	9,030,985	111,792,053
17年度 公庫債	18. 3. 30	139,000,000	5,532,720	41,326,671
17年度 政府債	19. 3. 26	285,000,000	9,943,800	65,435,209
18年度 政府債	19. 3. 26	147,000,000	5,128,908	33,750,794
18年度 公庫債	19. 3. 29	82,000,000	3,180,981	20,932,461
19年度 政府債	20. 3. 25	128,000,000	4,373,658	24,922,458
19年度 公庫債	20. 3. 28	83,000,000	3,164,001	18,051,241
20年度 政府債	21. 3. 25	156,000,000	5,314,385	25,594,876
20年度 政府債	21. 3. 25	168,000,000	21,740,438	168,000,000
20年度 機構債	21. 3. 30	118,000,000	4,459,173	21,476,048
20年度 機構債	21. 3. 30	58,000,000	7,505,628	58,000,000
21年度 政府債	22. 3. 25	106,000,000	15,414,788	90,446,167
21年度 政府債	22. 3. 25	277,000,000	40,282,040	236,354,606
21年度 機構債	22. 3. 30	66,000,000	9,597,887	56,315,538
21年度 機構債	22. 3. 30	256,000,000	37,228,167	218,436,026
22年度 縁故債	23. 3. 25	250,000,000	13,157,895	92,105,260
22年度 機構債	23. 3. 30	89,000,000	11,273,478	66,147,058
22年度 機構債	23. 3. 30	153,000,000	19,380,248	113,713,481
22年度 機構債	23. 3. 30	750,000,000	95,001,219	557,419,029
22年度 政府債	24. 3. 26	423,000,000	53,053,262	261,597,624

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 349,198,262	—	年 % 2.10	令和16年度	
120,299,273	—	2.10	令和16年度	
241,621,172	—	2.10	令和14年度	
314,278,437	—	2.10	令和16年度	
80,315,600	—	2.10	令和16年度	
60,484,710	—	2.10	令和14年度	
729,804,519	—	2.10	令和14年度	
0	—	1.95	平成30年度	上水道高料金対策借換債
9,207,947	—	1.95	令和元年度	上水道高料金対策借換債
97,673,329	—	2.00	令和15年度	
219,564,791	—	2.10	令和18年度	
113,249,206	—	2.10	令和18年度	
61,067,539	—	2.10	令和16年度	
103,077,542	—	2.10	令和19年度	
64,948,759	—	2.05	令和17年度	
130,405,124	—	1.90	令和20年度	
0	—	1.00	平成30年度	
96,523,952	—	1.90	令和18年度	
0	—	1.00	平成30年度	
15,553,833	—	0.90	令和元年度	
40,645,394	—	0.90	令和元年度	
9,684,462	—	0.90	令和元年度	
37,563,974	—	0.90	令和元年度	
157,894,740	—	無利子	令和12年度	福岡県無利子貸付
22,852,942	—	0.90	令和2年度	
39,286,519	—	0.90	令和2年度	
192,580,971	—	0.90	令和2年度	
161,402,376	—	0.70	令和3年度	

種 類	発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成	円	円	円
22年度 機構債	24. 3. 29	100,000,000	12,542,142	61,843,410
23年度 政府債	24. 3. 26	229,000,000	28,721,506	141,621,409
23年度 縁故債	24. 3. 27	250,000,000	13,157,895	78,947,365
23年度 機構債	24. 3. 29	57,000,000	7,149,021	35,250,744
23年度 機構債	24. 3. 29	870,000,000	109,116,638	538,037,667
23年度 機構債	25. 3. 28	125,000,000	15,593,158	62,000,509
24年度 政府債	25. 3. 25	921,000,000	114,890,394	456,819,758
24年度 機構債	25. 3. 28	398,000,000	49,648,617	197,409,623
25年度 政府債	26. 3. 25	109,000,000	13,543,008	40,467,210
25年度 政府債	27. 3. 25	1,840,000,000	228,851,042	457,245,067
26年度 政府債	27. 3. 25	439,000,000	54,600,873	109,092,709
26年度 政府債	27. 3. 25	162,000,000	20,148,841	40,257,446
26年度 政府債	27. 3. 25	4,000,000	497,503	994,012
26年度 政府債	27. 12. 21	616,000,000	76,538,810	114,750,878
27年度 政府債	28. 3. 25	751,000,000	93,546,849	93,546,849
27年度 政府債	28. 3. 25	149,000,000	18,559,894	18,559,894
27年度 政府債	29. 3. 27	151,000,000	0	0
28年度 政府債	29. 3. 27	406,000,000	0	0
28年度 政府債	30. 3. 26	682,000,000	0	0
合 計		30,371,000,000	2,056,671,975	14,726,246,990

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 38,156,590	—	年 % 0.70	令和3年度	
87,378,591	—	0.70	令和3年度	
171,052,635	—	無利子	令和13年度	福岡県無利子貸付
21,749,256	—	0.70	令和3年度	
331,962,333	—	0.70	令和3年度	
62,999,491	—	0.40	令和4年度	
464,180,242	—	0.40	令和4年度	
200,590,377	—	0.40	令和4年度	
68,532,790	—	0.40	令和5年度	
1,382,754,933	—	0.20	令和6年度	
329,907,291	—	0.20	令和6年度	
121,742,554	—	0.20	令和6年度	
3,005,988	—	0.20	令和6年度	
501,249,122	—	0.20	令和7年度	
657,453,151	—	0.10	令和7年度	
130,440,106	—	0.10	令和7年度	
151,000,000	—	0.01	令和8年度	
406,000,000	—	0.01	令和8年度	
682,000,000	—	0.01	令和9年度	
15,644,753,010				

令和元年度

水道用水供給事業会計
補正予算案に関する説明書

福岡地区水道企業団

目 次

ページ

1. 総 括	1
2. 令和元年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計補正予算実施計画	2
3. 令和元年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業補正予定キャッシュ・フロー計算書	3
4. 令和元年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業補正予定貸借対照表	4
5. 債務負担行為に関する補正調書	5

△印減

總 括

(支 出)

款	補 正 金 額
水道用水供給事業費用	△ 10,417 千円
資 本 的 支 出	△ 247,720

令和元年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

款	項	目	補正予定額	備 考
1. 水道用水供給事業費用			千円 △ 10,417	
	2. 営業外費用		△ 10,417	
		1. 支払利息	△ 10,417	五ヶ山ダム支払利息の減額

資本的収入及び支出

支 出

款	項	目	補正予定額	備 考
1. 資本的支出			千円 △ 247,720	
	1. 設備費		△ 258,137	
		2. 諸設備費	△ 258,137	改良・更新事業に要する経費の減額
	5. 建設利息		10,417	
		1. 建設利息	10,417	五ヶ山ダム建設利息の追加

令和元年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業補正予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	10,417
支払利息	△ 10,417
小計	<u>0</u>
利息の支払額	10,417
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>10,417</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	224,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>224,253</u>
資金増加額	<u>234,670</u>
資金期末残高	234,670

令和元年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業補正予定貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部

	千円
1. 固定資産	△ 224,253
(1) 有形固定資産	△ 224,253
ニ 機械及び装置	△ 234,670
千 建設仮勘定	10,417
2. 流動資産	234,670
(1) 現金預金	234,670
資 産 合 計	10,417

資 本 の 部

7. 剰余金	10,417
(2) 利益剰余金	10,417
イ 当年度未処分利益剰余金	10,417
資 本 合 計	10,417

債 務 負 担 行 為 に

令和元年度提出に係る分

事 項	限 度 額		前年度末までの支払義務発生（見込額）	
			期 間	金 額
大野城市筒井地区 送水管布設工事	補正前	千円 186,107	—	千円 —
	補正後	382,147	—	—
大佐野ポンプ場 電気設備更新工事	補正前	—	—	—
	補正後	269,658	—	—

関 する 補 正 調 書

当該年度以降の支払義務 発生予定額		左 の 財 源 内 訳			当該事業財源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和2年度	186,107	62,035	—	—	124,072
令和2年度	382,147	127,382	—	—	254,765
—	—	—	—	—	—
令和2年度	269,658	—	—	—	269,658